

オオカミ少年の財政危機 「新・財源4兄弟」への対応を

2025年度のプライマリーバランス黒字化試算が公表され、財政の先行き楽観論が広がっている。しかし、財政再建に向け課題は山積みだ。新政権は国民負担の問題から目を背けてはいけぬ。



森信茂樹
Shigeki Morinobu

東京財団政策研究所 研究主幹
1973年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。主税局総務課長、東京税関長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任。この間、東京大学、プリンストン大学などで教鞭をとり、コロンビア・ロースクール客員研究員。2006年に財務省を退官し現職。

が、以下の理由から注意が必要だ。

まず、政府のPB試算には、秋に予定されている補正予算が念頭に置かれていない。試算ではPBの黒字幅は1兆円にも満たないので、数兆円規模の大規模な補正予算を編成すれば達成は困難になる。20年度には新型コロナウイルスの経済対策に総額77兆円の補正予算が編成されるなど、過去、政治主導による規模ありきの補正予算が、わが国の財政規律を損なってきたことは周知の事実である。今後はワイズスペンディングが求められる。

より重要なことは、PBの定義には、過去の借金(国債発行)の「利払い費」が含まれていないことだ。したがって、PBが均衡するだけでは、「利払い費」の分だけ債務残高

小

泉純一郎内閣時代の2002年に、「国・地方を合わせたプライマリーバランス

(PB)の黒字化」という財政健全化目標が閣議決定された。その後「債務残高対国内総生産(GDP)比の安定的な引き下げ」がストックの目標として加えられたが、両方とも今日まで達成されることはなかった。こうした中、政府は今年7月末に、歳出効率化努力を前提に、25年度PBが黒字化するという試算を公表した。PBがバランスすれば、社会保障など当年度に必要な政策経費を借金に頼らず当年度の税収などで賄えることになる。

このことから、わが国の財政の先行き楽観論が一部に広がっている

日本の財政状況は楽観視できない。「政治の季節」を迎えた今、人気取りのバラマキ政策は許されない



は増え続けるので、財政が健全化したとは言えないのである。

日銀は7月末に、デフレ脱却の糸口が見えたということで政策金利を0・25%程度に引き上げる追加利上げを決め、「金利のある世界」が現実となった。金利が上昇すればそれに伴い政府が負担する国債の利払い費も増加する。先日、財務省が発表した概算要求案では国債の利払いは10・9兆円（想定金利を今年度の1・9%から2・1%へ引き上げ）と、過去最大だった1991年度以来の大きな金額が計上された。

利払い費は今後も増え続けることが予想されており、先述の政府試算では、2033年度の利払い費は16・5兆円に増加するとされている。そこで、今後債務残高が増えていかないためには、この利払い費相当分のPB黒字を確保・継続していく(財

政収支が均衡する) 必要がある。

財政再建の話をする、財政より経済が優先だ、という反論が返ってくる。しかし経済と財政を対立構造に持ち込み優先順位を競うことは間違いである。経済が傾けば財政も傾くことは論を俟たない。財政には、人の命を守る社会保障の整備や災害発生への備えなどの役割があり、経済も財政もどちらも重要である。

岸田政権が先送りにした 財源3兄弟

岸田文雄首相の退陣が決まり、9月27日の自民党総裁選を経て新たな政権が誕生するが、岸田政権は、財源(あるいは国民の負担)に関して、多くの課題を先送りしており、それへの対応が注目される。財源3兄弟といわれた防衛・少子化・グリーン・トランスフォーメーション(GX・

環境)を見てみよう。

まず防衛費だが、23〜27年度の防衛費を43兆円と定め、必要な追加財源を14・6兆円と見込み、①税外収入で4・6兆〜5兆円強、②決算剰余金で3・5兆円程度、③歳出改革で3兆円強、④残り1兆円を所得税、法人税、たばこ税の増税で賄うというところが閣議決定されているが、恒久財源である1兆円強の増税については、いまだその内容や増税時期が決まっていない。さらに、高まる地政学リスクの中で28年度以降も防衛費の維持・増強の必要性を見据え、恒久的な財源確保に向けた議論はこれ以上先送りできない。

少子化対策については、28年度までに3・6兆円の安定財源の確保が必要とされ、その内訳は歳出改革で1・1兆円、支援金の創設で1兆円、規定予算の活用で1・5兆円となっている。支援金については法制化されたが、1・1兆円の財源を見込んでいる歳出改革にはほとんど手がついていない。

歳出改革の中身を見ると、余裕のある高齢者や金融所得・金融資産を多く保有している者の医療・介護保険料の引き上げなどである。財源がひっ迫する中で、負担の余裕のある者により多くの負担を求めることは方向として間違っていない。実現するには、実施方法(金融所得や資産が多い人からどのように負担増を求めるか)など具体論まで含めて国民的な議論を行い、合意を得る(あるいは納得してもらう)必要がある。

29年度以降の財源も課題となる。

GXについては、10年間20兆円規模のGX投資を促進するためのGX経済移行債(つなぎ国債)が発行されているが、その償還財源である炭素に対する賦課金と排出権取引制度については、いまだ法制化に至っておらず、歳出だけが先行している状況だ。

いずれも国民の生命や利益に直結する問題である。新政権は、こうした難題、つまり国民負担の問題に正面から向き合うことを避けてはならない。

財源3兄弟以外に、新たに浮上したのが年金改革である。

今年7月に5年に一度の公的年金

新政権には「新・財源4兄弟」への対応が求められる

(出所) 筆者作成

項目	現状
防衛費	2023～27年度の防衛費43兆円のうち追加財源は14.6兆円。税外収入、決算剰余金、歳出改革に加え1兆円強を所得税・法人税・たばこ税の増税で賄う。その内容や増税時期は決まっていない。
少子化対策	28年度までに3.6兆円(歳出改革で1.1兆円、支援金の創設で1兆円、規定予算の活用で1.5兆円)の安定財源が必要。支援金は法制化されたが歳出改革にはほとんど手がついていない。
GX(環境)	10年間20兆円規模のGX経済移行債を発行するが、償還財源である炭素の賦課金と排出権取引制度ははまだ法制化されていない。つなぎ国債による歳出が先行。
年金	財政検証の結果、所得代替率は50.4%と低下(24年度は61.2%)。基礎年金の57年度実質年金額はマイナス20.1%で、放置すると国民の貧困化が進む。基礎年金の半分は国費なので充実には50年度に1.8兆円の財源が必要。

の財政検証結果が示された。最も可能性のある前提である「過去30年投影ケース」では、所得代替率(現役男性の平均手取り賃金の何%にあたるか)が57年度は50・4%となっている(24年度は61・2%)。所得代替率の下限である50%は維持しているものの、現在よりも2割ほど減少する。基礎年金だけを見れば、3割近く減少し、物価上昇率で割り戻した実質年金額で見るとマイナス20・1%の低下となっている。自営業者

が、抵抗が予想され容易ではない。より大きな問題は、基礎年金の半分は国費で賄われており、基礎年金の充実には巨額の国費が必要になるとだ。財政検証では、50年度以降1・8兆円から2・6兆円の財源が必要と試算されている。

同様なことが小泉内閣時代にも問題となった。持続可能な年金制度の構築に向けた04年の年金改革の議論の結果、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げる

や非正規雇用者など国民年金の加入者は、基礎年金だけを受給するので、この状況を放置すると国民の貧困化が進むことになる。

これを食い止めるため、基礎年金の拠出期間を現行の40年から45年に延長する案が示されたが、政治への配慮から今回の制度改正では見送られることになった。厚生年金の積立金を活用する案もある

年金制度改革法が成立した。そしてこの法律の附則第16条には、所要の安定した財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で実施する旨が明記され、これが消費増税を含む税・社会保障一体改革につながった。来年の通常国会に、次期年金制度改革法の法案が提出される見込みだが、恒久財源の必要な基礎年金の充実はわが国にとって急務であり、新政権は、論点を正直に明示したうえで国民的議論を始めていく必要がある。

最大の経済対策は国民の将来不安の軽減

日本経済は長く続いたデフレ状況を脱し、賃金も上昇し物価も2%の目標を超える状況が続いている。しかし賃金が継続的に上昇していくためには、経済の生産性の向上が必要で、そのためには労働移動の円滑化やリスキリングなど労働市場改革を継続していく必要がある。

筆者は、長く続いてきたわが国経済停滞の最大理由は、高齢者だけでなく若年層にも広がる年金・医療・介護に関する将来不安が個人消費を

抑えてきたことだと考えている。将来不安を払しょくすることが、活力ある経済活動を生む経済対策となる。そのためには、恒久財源を確保しつつ、社会保障を持続可能にしていく不断の努力が必要となる。

米国の長引くインフレの一因は、拡張的な財政政策を続けてきたことにある。わが国でも、規律なき財政政策が金利の急騰を招きインフレが本格化する可能性がある。いつやって来るか予測の難しい財政危機を訴えると、インソップ童話の「オオカミ少年」に例えられる。しかしインソップ童話をよく読むと、来ないと安心したとたんにオオカミ(国際投機筋)がやってきて悲劇が訪れる、油断を戒める物語であることが分かる。

これから自民党総裁選挙や総選挙、さらには参議院選挙など「政治の季節」を迎える。政治家は、人気取りのバラマキ政策や苦い選択肢を忌避し、先送りにするのではなく、国民に「受益」と「負担」の問題を正直に語る必要がある。そして我々も、そのような政治家を信頼していくことが必要だ。